



命運を賭けた事業だからこそ慎重に

常総インターチェンジ周辺整備計画について 水野昇議員

議員

圏央道常総インターチェンジ周辺地域整備実施計画策定業務の進捗状況を尋ねる。

コンサルタントの構想は案としては確かにすばらしいが、果たして軌道に乗せられるのか、執行部が対応しきれぬのかという懸念がある。また、地権者の動向が一番の問題である。

都市建設部長

構想のコンセプトは政府が進めている「攻めの農林水産業」に準じ、市の基幹産業である農業を産業化するための拠点を作り出していくというものである。課題の優先事項は地権者の合意形成で、構想の報告会を行った。また、実現に向けて、公募による民間事業者の提案を募集した。今後は地権者戸別訪問により意向調査を実施し、それを反映した実施計画策定、法令協議に入っていくたい。

議員

コンサルタントの案を鵜呑みにしているのではないか。農地関係の開発は難しい。そして、

物流センターをつくるということも、採算がとれないところに入する業者はいない。今後は手順を踏んで、検討委員会・議員の理解を得てから、これからの行動を決定してもらいたい。

都市建設部長

以前は一般的な工業団地の開発を進める考えで、県からは農地転用が大きなハードルで無理ではないかとの回答であった。今回の計画について、関東農政局では計画自体は悪くないだろうが、県と一体となって、県の指導を仰ぎながら調整してもらいたいとのことであった。

議員

地権者の動向をきちんと把握し、しっかりと議論していただきたい。



圏央道常総インターチェンジ付近

耐震化 新たな補助金制度の創設を



災害・耐震支援について 堀越 道男議員



被災住宅

議員

地域経済に効果をもたらしたと言えるが、災害に当たっては、県の指示を受けてではなく、災害地域みずから要求するのが基本であり、それが地元にお金が還元されることにもなると思う。昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断支援策について、その現状と課題を尋ねる。

都市建設部長

18〜25年度までで178棟に診断士を派遣したが、件数としては多いとは言えない。耐震化の重要性について理解を得られないよう普及に努めなければならぬと認識している。

議員

耐震化が進んでいないのは、支援制度が周知がされていないからではないか。目標値を掲げた新たな政策が必要なのは。

都市建設部長

支援制度創設に向けて検討しているが、避難所等公共施設の耐震化を優先的に実施しているのでご理解いただきたい。

議員

常総市として何か考えることはできないのか。

市長

公共施設優先だが、個人の住宅についても検討していきたい。

産業労働部長

災害復興は、生命、財産、そして生業までもが保障されて初めて復興ということなのではないかと考える。東日本大震災による被災住宅修繕資金の実績を尋ねる。

23年度	593件	3899万7000円
24年度	577件	3799万1000円
25年度	314件	2100万円
累計	1484件	9798万8000円

工事金額総額は15億4785万円余りとなっている。